

「稲城市医療計画」あるべき医療提供体制の実現に向けた取組状況について
(平成30年度)

I. 初期救急の充実、プライマリーケアの充実			
今後の課題方向性	取組み状況		
	具体的な取組施策	30年度 取組状況	30年度 結果(進捗状況)
★時間外・夜間救急の充実 ★一次救急と二次救急の機能分化の推進 ★適切な救急医療情報の提供	市内の医療機関への夕方以降の外来診療に対する支援	講演会、事業等実施時に、適正受診に関する啓発普及を実施する。現状を把握するため、医師会と情報交換を行う。	適正受診に関する啓発リーフレットを3歳児健診受診者へ864部、健康づくり関係講演会等の参加者へ100部配布した。適正受診に関する広報を12/15号に掲載した。医師会へ調査できるか照会、調整し引き続き検討となっている。
	基幹型の夜間診療所設置等の検討	医師会と情報交換を実施。	医療計画内容の確認を行う。平日夜間、休日急病事業について情報交換実施した。 南山東部土地区画整理事業地内に開業予定の病院に対し医療計画に基づき休日診療事業の実施を要望した。
	市内に住居を構える医師を市として支援	医師の、市内市外在住の状況を把握する。医師の地域分布を確認する。必要性等、地域バランスを検討する。上記内容について医師会と情報共有を図る。	市内に在住している医師の人数を医師会から聞き取り、確認を行った。
II. 二次救急の充実			
今後の課題方向性	取組み状況		
	具体的な取組施策	30年度 取組状況	30年度 結果(進捗状況)
★二次医療圏及び近隣地域で中等症の患者をカバーできる体制の構築支援 ★市内の医療機関と稲城市消防(救急救命士等)と異なる連携強化 ★救急当直医等の医師負担軽減策	医療機関に対する医師、看護師確保の支援	医師会と意見交換、情報交換を実施する。 駒沢女子大学に新設された看護科へ市職員を講師派遣することで、将来的に不足が予想される看護師及び保健師の育成に携わる。そのため、平成30年度は、講師派遣を行う準備期間とし、大学関係者及び市職員と調整等を行う。	平成31年度から実施する、駒沢女子大学看護学部看護科の授業に講師を派遣するため、大学関係者及び市職員が授業内容の調整を行い、市は資料作成等に取り組んだ。
	人材の「質」確保に向けたコメディカルの研修等	今後、様々な疾患が増えていく中で医師を支えるコメディカルスタッフの充実が必要なことから機会を捉えた研修等を受講させる。	東京都主催の「児童虐待対応研修」、また公益社団法人日本医療社会福祉協会が主催する「退院支援専門ソーシャルワーク研修(大阪)」にMSWが参加した。 院内で実施する「医療安全」などの必修研修には医師、看護師、コメディカル、事務、すべての職種が参加した。 「医療・介護関係者の研修」として、医療連携勉強会と称して、当院及び地域の医療関係者、介護関係者向けにはあるが、当院スタッフも参加し、当院の医師、看護師を講師に、在宅医療を受ける利用者、患者が必要となることのある医療処置、PICC(ピッコ)(末梢挿入型中心静脈カテーテル)について、PD(ピーディー)(腹膜透析)について、スキン・テアの予防についての研修をこれまでに実施した。
	市立病院の夜間勤務、救急対応医師・看護師等への支援等	救急受入要請や時間外受診について、初期診療にあたる救急専門医の配置を検討する。 休日急病診療事業 入院について、医師会へ事業の継続実施をする。	引き続き検討する。 休日急病診療事業 入院について、医師会事務局へ情報交換を実施した。
	内科、整形外科、脳神経外科の機能強化・充実の検討	内科、整形外科、脳神経外科領域の二次救急に対応する体制の強化、充実については継続して検討する。	引き続き検討する。
III. 回復期・慢性期病床の確保・充実			
今後の課題方向性	取組み状況		
	具体的な取組施策	30年度 取組状況	30年度 結果(進捗状況)
★回復期・慢性期病床の確保・充実 ★在宅医療を担う市内の医療機関の後方支援の推進	地域包括ケア病床の確保等	急性期の医療機能をさらに強化するとともに2025年の医療需要に備え、回復期病床の機能として、ポストアキュートやサブアキュートについて検討を図っていく。 在宅医療支援病床確保事業の継続 回復期病床有する南山地区へ開業を予定する病院へ進捗状況を確認する。	引き続き検討する。 在宅医療支援病床確保事業を継続実施。利用状況を検討した結果、稲城台病院1床へ見直しをした。利用件数16件、利用延日数175日、利用率47.9%。 平成31年4月以降南多摩医療圏に病院の開業を希望し、東京都に病床配分申請をしている病院が、東京都地域医療構想調整会議にてプレゼンテーションを行った。稲城市の南山地区へ開業を希望する医療法人も含め南多摩医療圏の動向を会議にて把握し、医師会へ情報提供をした。
IV. 診療科の充実(外来)			
今後の課題方向性	取組み状況		
	具体的な取組施策	30年度 取組状況	30年度 結果(進捗状況)
★内科の充実 ★小児科の充実 ★耳鼻咽喉科の充実 ★眼科の充実 ★産婦人科の充実 ★整形外科の充実	診療所の開設支援等(内科、小児科、耳鼻咽喉科、眼科、産婦人科、整形外科等)	引き続き、市街地整備課と医療機関誘致も含めた街づくりの検討等について、機会を捉えて随時協議をする。	南山東部土地区画整理事業地内に開業を希望し、東京都に病床配分申請中の医療法人に対し、地域で今後充実を希望する診療科について説明し、協力をお願いした。 小田良地区の医療モール統括業者へ、進捗状況の確認をし、医療計画に基づき充実を希望する診療科について再度要望した。
V. 在宅医療の充実			
今後の課題方向性	取組み状況		
	具体的な取組施策	30年度 取組状況	30年度 結果(進捗状況)
★在宅療養後方支援の機能強化 ★市内の医療機関の在宅医療推進を支援 ★在宅医療に関する市民への普及啓発 ★訪問看護師の確保・育成・支援	市内医療機関におけるがん患者への対応強化	今後も地域、市内の医療機関との連携により、受け入れ患者数を増やしていく。また、治療のみならずリハビリによる緩和ケアを進めて全人的ながん診療体制の提供を検討する。	市内の医療機関との連携は引き続き良好。受け入れ患者数を増やしていく。緩和ケアについては、医師やコメディカルを含め、医療職が一体となり、チーム医療に取り組んだ。また、31年度からは「緩和ケアチーム」を設置する準備を行った。
	治療・療養期までの切れ目ない体制構築の支援	在宅医療後方支援病床確保事業の実施 市立病院は在宅療養後方支援病院として、在宅患者の急性疾患に対して入院治療を行う。また、地域医療連携により在宅医療機関の診療支援を進める。これらの充実と併せて、2025年に向けて、稲城市地域包括ケアシステムの構築の一翼を担う。	【再掲】在宅医療支援病床確保事業を継続実施。利用状況を検討した結果、稲城台病院1床へ見直しをした。利用件数16件、利用延日数175日、利用率47.9%。 在宅療養後方支援病院として、在宅患者の急性疾患に対して入院治療を行った。また、地域医療連携により在宅医療機関の診療支援を進めた。
	訪問看護ステーションに対する支援策(東京都事業)等の活用検討	訪問看護部会に情報提供(平成30年度訪問看護推進総合事業【東京都】)	訪問看護部会に情報提供した。
VI. 認知症への対応			
今後の課題方向性	取組み状況		
	具体的な取組施策	30年度 取組状況	30年度 結果(進捗状況)
★認知症専門医やサポート医の充実 ★認知症疾患医療センターとの連携 ★認知症に対する相談機能の充実 ★認知症に関する関係機関との連携による本人及び家族への支援	市内の医療機関での認知症対応の強化・充実(身体疾患を併発されている患者等への治療充実等)	認知症疾患医療センターと連携し、認知症患者の身体的急性疾患の診療体制強化に向けて検討する。	引き続き推進する。
	認知症疾患医療センター、認知症地域支援推進員(認知症支援コーディネーター)及び関係機関との連携、認知症ケアパスの活用	認知症ケアパスの改訂・認知症施策説明会の開催・認知症支援コーディネーター通信発行 認知症患者の身体的急性疾患の診療体制強化に向け、認知症疾患医療センターと連携を検討し、引き続き認知症に対する相談機能を充実させ、各種機関と連携して本人及び家族を支援するための体制強化を推進していく。	認知症ケアパス29年度版を活用し、31年度改定予定。 認知症施策説明会を開催し、関係機関と市・各機関の取組みについて情報共有や意見交換を行った。：31年1月17日に実施。(虐待と合同。「稲城市認知症及び高齢者虐待に関する連絡会」) 認知症支援コーディネーター通信発行：2回発行。 平成31年1月17日に実施された認知症施策説明会に担当者が参加した。(虐待と合同。「稲城市認知症及び高齢者虐待に関する連絡会」)
VII. 市内における地域医療連携機能の強化			
今後の課題方向性	取組み状況		
	具体的な取組施策	30年度 取組状況	30年度 結果(進捗状況)
★病診連携及び在宅医療介護連携の推進 ★稲城市在宅医療・介護連携支援センター(いなぎ在宅医療・介護相談室)の活用	稲城市在宅医療・介護連携支援センター(いなぎ在宅医療・介護相談室)の活用	相談事業から在宅医療・介護連携推進協議体にて課題抽出・分析	相談事例の分析を相談員から第4回在宅医療・介護連携推進協議会で報告し、課題分析や今後の対応などをまとめた。：31年2月12日に実施。